

事務事業名		スポーツ施設等管理運営業務		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	0 3 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間		予算科目				
	施策名	1 2 生涯スポーツの振興				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	0 1 スポーツ環境の整備・充実		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	02	01	15	08
根拠法令		市スポーツ施設条例、市山村広場設置管理に関する条例ほか		事務事業区分		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)				
所属	部課名	協働まちづくり部 生涯学習課		総投入量		全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
	課長名	山岸 健悦郎		事業費 財源内訳	国庫支出金					
	係名	スポーツ推進係	電話		27-3111	都道府県支出金				
	担当者	富山 智門	内線		288	地方債				
					その他					
					一般財源					
					事業費計(A)	0				
					正規職員従事人数					
					延べ業務時間	0				
					人件費計(B)	0				
					トータルコスト(A)+(B)	0				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 ・スポーツ施設、設備等の維持管理を行う事業。対象となる施設は、体育センター、市民体育館、市営球場、市民テニスコート、市民弓道場、田中島グラウンド、赤崎グラウンド、三陸体育館、三陸総合運動公園、山村広場、盛川河川敷公園多目的広場、盛川河川敷公園少年野球場、三陸B&G海洋センターの13施設で、事業内容は次のとおりである。
 ①施設等の使用許可に関する業務(使用許可申請受付・使用許可書交付)、②施設等の維持管理に関する業務(施設・貯水槽清掃業務、浄化槽維持管理業務、夜間警備業務、自動ドア保守点検業務、消防設備点検業務等)
 ・平成18年度から指定管理者制度を導入し、一般財団法人大船渡市体育協会へ指定管理している。
 ・事業費は、一般財団法人大船渡市体育協会への指定管理料、施設修繕料などに支出される。
 ・平成29年度(平成28年度実績)から事務事業ID1041B&G海洋センター管理運営業務を含む。
 ・令和元年度から条例改正により、使用料を利用料金として体育協会の収入とすることとした。
 ・令和3年度から指定管理者に対するモニタリング調査を開始した。

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
・施設等の使用許可に関する業務 ・施設等の維持管理に関する業務(施設・貯水槽清掃業務、浄化槽維持管理業務、夜間警備業務、自動ドア保守点検業務、消防設備点検業務等)		ア	使用許可件数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市体育協会		名称	
		単位	
		カ	スポーツ施設数
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
施設を良好に維持管理し、利用に供する。		名称	
		単位	
		サ	スポーツ施設等の延べ利用者数
		シ	施設不具合件数
		ス	施設不具合対応率
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
スポーツ・レクリエーション施設が整備されている。			

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	64	73	67	70	70	70	
		一般財源	千円	94,380	90,412	87,160	87,000	87,000	87,000	
		事業費計(A)	千円	94,444	90,485	87,227	87,070	87,070	87,070	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	360	360	360	360	360	360	
		人件費計(B)	千円	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	95,884	91,925	88,667	88,510	88,510	88,510	
⑤活動指標		ア	件	8,904	9,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
⑥対象指標	カ	箇所	13	13	13	13	13	13		
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	人	124,241	140,567	120,000	120,000	120,000	120,000		
	シ	件	5	4	1	3	3	3		
	ス	%	100	100	100	100	100	100		

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 市営水泳プールが整備された昭和30年から、体育施設の管理運営事業が始まった。以降、昭和53年建築の市民体育館など、整備された体育施設に係る管理を実施している。
 旧三陸町がB&G海洋センター施設を誘致し、平成2年に建設及び無償譲渡され、さらに、隣接する三陸総合運動公園を設置した。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 ・市体育施設の大半が昭和50年代に整備されたものであり、30年以上が経過し、施設の老朽化が目立っている。毎年のように修繕が必要とされる。施設は、スポーツやレクリエーション活動のほか、踊りの練習などの文化活動や地域の防災訓練などにも幅広く利用されている。三陸町との合併により、体育施設が増加し、施設利用者も増えた。
 ・平成18年度から指定管理者制度を導入し、(一財)大船渡市体育協会に委託している。平成21年度から、茶屋前テニスコート、フットサルコートについては、港湾経済課の管理となった。
 ・東日本大震災により市営球場など複数の施設が使用できない状況となった。
 ・平成28年度、市民体育館の耐震改修及び空調設備改修工事を実施。平成29年度は赤崎グラウンド人工芝新設工事のため利用が制限された。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 東日本大震災により、複数の体育施設が使用不能となっており、早期の整備復旧と供用開始が望まれており、平成30年度にすべてのスポーツ施設が供用再開している。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 施設設備の維持管理を充実することにより、その機能が良好な状態で利用に供されることから、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 市有施設である。また、市民が安心して快適にスポーツ活動を行ううえで欠かすことができない事業である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象等については、拡大の余地はなく適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 施設の維持管理、貸出業務等における取組を検証し、よりよい対応を行うことで、市民サービスの向上につながる。修繕については、緊急度、優先度を適切に判断し対応することで、施設の不具合を解消につながる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事業を廃止した場合、施設等の破損や故障が放置されるため、施設の機能が損なわれ、また、施設の貸出業務に支障をきたすことになり、快適な余暇スポーツ活動等に支障をきたす。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 老朽化により、施設等の故障や不具合箇所の増加が見込まれるが、指定管理者が、自ら自主事業の実施などにより事業費確保に努めることで、委託料等の減につながる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 施設等の保守点検に係る管理委託に代えて、平成18年度から指定管理者制度を導入した。正職員については最低限の人数で業務対応しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 条例の規定により、使用者から使用料を徴収している。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	老朽化が目立つ施設が多く、スポーツ施設整備事業と調整を図りながら、維持管理費の確保に努める必要がある。	(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	既定予算内での適切な維持管理に努めるとともに、そうした予算で対応ができない急を要する修繕等については、補正予算対応しながら、長寿命化を図る。 大規模な修繕については、スポーツ施設整備事業との整合性を図りながら、財源確保に取り組む必要がある。また、スポーツ協会運営支援事業との調整を図りながら、協会の自主事業等を増やすことで、協会の安定的な運営を促していく必要がある。																							
			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	●																						
	維持			×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	基本的には現状を維持する必要があるが、施設の老朽化を踏まえ、市スポーツ施設整備基本計画に基づき、長寿命化、高機能化等を計画的に進める必要がある。財源確保等について詳細検討を深めながら、施設の維持管理に取り組む必要がある。 併せて、市民サービスの向上につながるよう、指定管理者のモニタリング調査等と連動して、「企業努力」の余地について研究し、自立した協会運営に取り組む必要がある。